

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績報告（公表用）

No	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						【実績】 交付金 充当額	成果目標	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象経 費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外 経費				
1	補	通常 交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	情報政策課	（市民リレーションプラットフォーム構築事業） ①コロナ禍において、非対面、非接触による行政サービスを提供するため、電子申請システムや遠隔相談窓口システムを導入し、リレーションシップをデジタルで構築するためのプラットフォームを構築しました。また、デジタルコミュニケーションに抵抗がある方を対象としたスマートフォン操作講習を実施した。 ②電子申請システム、遠隔窓口相談導入、操作講習に要する経費 システム利用料 1,163千円 通信料 127千円 WEB会議ライセンス/サポート 1,757千円 遠隔会議端末（12台） 1,815千円 デジタル活用支援業務委託 1,300千円 ③甲賀市	R4.4.1	R5.3.31	6,162	3,081	3,081				2,460	・電子申請・申込手続数 【オンライン申請の数】 R4年度末 75手続き ・相談業務の質の向上・効率化の状況 【質が向上した相談の割合】 R4年度末 50％	・電子申請・申込手続数 R4年度末 191手続き ・相談業務の質の向上・効率化の状況 R4年度末 25％ 電子申請システムの整備及びスマートフォン操作講習会の開催等により、オンライン手続き数が大幅に増加し、市民の利便性向上と事務の効率化に繋がった。 遠隔相談システムについては環境構築及び職員の操作習熟を実施した。	オンライン手続きの普及に合わせ、アナログ対応との調整など、さらなる事務の効率化を進める必要がある。 遠隔相談システムについては、地域共生社会を推進していく中で、さらなる有効活用を進める必要がある。
2	補	通常 交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	すこやか支援課	（電子母子手帳導入事業） ①コロナ禍において、非対面、非接触による行政サービスを提供するため、妊婦や保護者が無償で利用できる母子健康手帳のサポート機能を有したスマートフォンアプリを導入し、子どもの成長記録や予防接種のスケジュール管理を可能とすることで、子育ての不安感や孤立を解消し、充実感の増加を図った。 ②電子母子手帳サービス業務委託 1,705千円 ③甲賀市	R4.4.1	R5.3.31	1,705	852	853				680	・年間登録者数：1,000人 ・乳幼児健診受診率：90％以上 ・予防接種接種率：95％以上	・電子母子手帳の登録者数1,971人（R5.3.31時点） ・乳幼児健診受診率 平均89％ ・乳幼児の予防接種接種率 平均96％	・健診等が電子母子手帳からの予約制になったため登録者は大幅に増えた。 ・予約制にし人数制限を設けることで、健診会場の混雑を防ぎ、クラスタの発生を予防することができた。 ・コロナ禍でも、アプリを使用することで適切な健康情報や子育て支援情報を発信することができた。
3	補	通常 交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	保育幼稚園課	（保育所入所包括管理システム導入事業） ①コロナ禍において、非対面、非接触による行政サービスの提供と行政事務の効率化を図るため、保育園入所申込の電子申請及びAIによる選考システムを導入した。 ②保育所入所包括管理システム導入に要する経費 保守委託 380千円 システム導入業務委託 6,721千円 ③甲賀市	R4.9.7	R5.3.31	7,101	3,550	3,551				2,840	・オンラインによる申請受付環境を整備、電子申請による受付40％ ・AI入所選考システム導入（体制整備）、選考にかかる事務処理時間を50％削減	・オンライン申請に向けて準備を行い、令和5年度一斉申し込みの周知期間には間に合わず令和6年度申し込みより開始する。 ・選考システムを導入し、今まで二人体制で指数を確認していたところをシステムと担当の結果の突合のみになったので業務量を減らすことができた。 ・RPAを導入することより、支給認定結果や選考結果を人的に入力する作業がなくなり業務量を減らすことができた。	・初めて導入するシステムに伴いAI入所選考やRPA入力が正しいか細部にわたる確認が必要であり大幅な作業時間削減にはならなかった。 ・令和6年度入園申し込みからオンライン申し込みを導入することにより保護者への利便性と業務の効率化をさらに図る。
4	補	通常 交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	学校教育課	（デジタルグローバル人材育成事業） ①コロナ禍において、出席停止とならざるを得ない児童生徒や長期に渡る学校閉鎖を余儀なくされる事態が起きた場合の学習保障の手立てとして、GIGAスクール構想により配備されたタブレットを日常的に授業等で利用することを通して、有事の際に自主学習やオンライン学習がスムーズに実施ができる環境を整備した。 ②大型提示装置導入、AIドリル導入経費 備品購入費 92,275千円 （小学校257教室、中学校115教室） AIアプリ利用料 8,419千円 （市立小中学生及び教員） ③甲賀市	R4.4.1	R5.3.31	100,694	50,347	50,347				40,280	①小学校授業でのICT機器の利用頻度（R3年度7.16％→10％） ②中学校授業でのICT機器の利用頻度（R3年度5％→7％） ③新規ドリルの活用 10分～15分／週	①小学校授業でのICT機器の利用頻度16％ ②中学校授業でのICT機器の利用頻度14％ ③ドリルの活用25～30分／週	大型提示装置（電子黒板）は個人差はあるものの日常使いが進んでいる。引き続き操作スキルの底上げとさらなる利活用を図っていく。 また、AIドリルは自習や持ち帰りの課題などの場面で活用されているが、中学校によっては学校間での活用格差がみられる。今後はドリル提供事業者による分析データの提供や学校間での活用事例を共有し、利活用に向けた環境を整える。
5	単	通常 交付金	妊婦特別給付金支給事業	すこやか支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症に対する備えや不安を抱えながら生活をしている妊婦の方を支援するため、給付金を支給した。 ②妊婦特別給付金 60,300千円（100千円×603人） ③妊婦（令和4年4月1日以降に母子健康手帳の交付を受けた市内在住の者）	R4.4.1	R5.3.31	60,300		60,000			300	54,000	・対象者支給率 100％ ・R2（582件）、R3（581件）と減少した妊娠届出者数をR元年（635件）の水準に戻す	・対象者支給率 99％以上 ・令和4年度の母子手帳交付件数 570件 ・令和4年度の別冊のみ交付数（転入者） 42件	十分な感染対策をして、安心して妊娠期を過ごしてもらうことはできたが、妊娠届出者数をR元年度水準まで戻すことはできなかった。
6	単	通常 交付金	歴史文化都市構築補助事業	観光企画推進課	①コロナ禍およびアフターコロナにおける団体ツアーのさらなる誘客に向け、市外からの観光バス乗り入れに対し補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により多大な影響を受けている市内観光事業者の事業継続を支援した。 ②歴史文化都市構築事業補助 43,971千円（バス乗り入れ乗客補助14,657人×3,000円） ③事業者	R4.4.1	R5.3.31	43,971		30,000			13,971	13,260	事業実施に関連する直接的市内観光消費額は44,000千円	事業実施に関連する直接的市内観光消費額は68,997,930円となった。	バス乗り入れの乗客1人当たり3,000円の補助であったが、市内消費額が1人当たり4,700円であったことから一定の経済効果があった。
7	単	通常 交付金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業（原油価格・物価高騰対応）（国R3予算対応分）	地域共生社会推進課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰に直面した生活に困窮する方々の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給した。 ②事務費 1,342千円（消耗品費15、印刷製本費0、通信運搬費572、手数料755） 給付金 135,320千円（住民税非課税世帯・家計急変世帯20千円×6,766世帯、DV措置世帯120千円×0世帯） ③市民	R4.9.1	R5.3.31	136,662		136,662				121,000	支給対象世帯への給付率100％（住民税非課税世帯、家計急変世帯）	6766件に支給 支給率 95％	令和3、4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金受給者にプッシュ型で振込み、迅速に支給出来た。 課題としては、口座変更等による振込不能件数が多く、そのような対象者には支給が遅れたこと、また再振込手数料も必要となった。

No.	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						【実績】 交付金 充当額	成果目標	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象経費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外経費				
8	単	通常交付金	事業継続支援金支給事業（病院・有床診療所）（物価高騰対応分）	医療政策室	①コロナ禍において、原油価格高騰に直面している病院及び有床診療所を支援するため、事業継続支援金を支給した。 ②支援金 12,680千円（20千円×634床） ③病院・有床診療所	R4.9.20	R4.9.26	12,680		12,680				11,000	対象となる民間医療機関の全病床（634床）の維持・継続	支援を行った民間医療機関の全病床（634床）が維持・継続された。 ・2病院、2有床診療所（合計634床）に対し、12,680千円交付	原油価格高騰の影響が長期化する中、診療報酬に転嫁できない医療機関の経営への影響について、引き続き注視する必要がある。
9	単	通常交付金	妊婦特別給付金支給事業（原油価格・物価高騰対応）（物価高騰対応分）	すこやか支援課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面し、令和3年度中に母子健康手帳を交付され令和4年4月1日時点で妊婦を継続している方に対し、価格高騰に対する備えや不安を抱えながら生活をしている妊婦の方を支援するため、給付金を支給した。 ②妊婦特別給付金 31,500千円（100千円×315人） ③妊婦（令和3年度中に母子健康手帳を交付され令和4年4月1日時点で妊婦を継続している市内在住の者）	R4.7.1	R5.3.31	31,500		31,500				28,000	・対象妊婦支給率 100%	・対象者支給率 96%以上 ・対象妊婦 327名 ・申請者 315名	経済的支援をすることで、安心して妊娠期を過ごしてもらうことができた。
10	単	通常交付金	子育て世帯臨時特別給付金支給事業（国R3予算対応分）	子育て政策課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している子育て世帯の生活を支援するため、0歳～18歳の子ども1人あたり1万円の給付金を支給した。 ②事務費 2,573千円（印刷製本費448、信運搬費1,009、手数料918、封入封緘委託198） 給付金 143,830千円（14,383人） ③市民	R4.6.30	R5.3.31	146,403		146,403				129,000	対象者全員に支給（100%）	支給対象世帯 8,388世帯 支給対象者 14,383人	児童手当受給世帯（新生児含む）には申請不要で迅速に支給した。 申請が必要な世帯に対しては案内通知の郵送、広報・HPで十分に周知し、未申請者に対しては再度申請勧奨を行った。また、手続きは来庁不要のオンライン申請・郵送申請を原則とし、感染症対策を取りながら迅速な支給に努めた。
11	単	通常交付金	学校・保育園等給食材料費支援事業	教育総務課 保育幼稚園課	①コロナ禍において、給食材料費の急激な高騰を受け、安定した給食の提供には給食費の増額が必要であるが、子育て世帯への負担軽減のため、高騰した給食材料費の公費負担を行った。 ②高騰した給食膳材料費（教職員分は除く）に要する経費 ・給食膳材料費16,071千円（市立小中学校13,319、市立保育園2,752） ・給食材料費等支援金7,512千円（私立保育園6,084、私立幼稚園738、地域型保育所690） ③甲賀市、事業者、小中学校・保育園・幼稚園に通う児童・生徒の保護者	R4.4.1	R5.3.31	23,583		23,583				14,000	・給食費の増額0円	給食の質を下げることなく、保護者が負担する給食費の増額0円で給食を提供できた。	物価がさらに上昇しているため、給食費を増額せず、質量ともに安定した給食を提供するためには継続した支援が必要。
12	単	通常交付金	小規模事業者事業維持・活性化支援金（物価高騰対応分）	商工労政課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける市内商工業者等の事業維持と持続的発展を図るため、支援金を支給した。 ②事務費 1,224,743円 委託料 94,028,677円 支援金 76,500,000円 ③事業所	R4.6.1	R5.2.17	171,754		171,754				153,312	支援件数 1260件	支援金を支給することにより、コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける市内商工業者等の事業維持と事業発展に寄与することができた。 支援金支給対象件数 2,553件（業種内訳） 建設業 533件、製造業 417件、卸・小売業 526件、飲食・宿泊業 190件、サービス業・その他 887件（支給内訳） 市支給件数 1,215件、商工会支給件数 1,338件 支援金支給額 169,150,000円（市76,500,000円、商工会 92,650,000円）	原油価格・物価高騰の影響の中、今後も市内で事業を継続しようとする商工業者に対し、支援金を支給することにより、地域経済の担い手の事業継続を支援することができた。また、商工会に事務委託することにより、支援制度をきめ細やかに周知でき、迅速に支援金を支給することができた。
13	単	重点交付金	肥料価格高騰対策緊急支援事業	農業振興課	①コロナ禍において、原油価格高騰に直面している販売農家を支援するため、肥料費の支援を行った。 ②支援金 10,254千円 （R4参加農業者611件、対象事業者10者、2,170,629円 R5参加農業者1468件、対象事業者18者、8,082,599円） ③肥料販売事業者	R5.2.1	R6.1.15	10,254		10,254				10,083	対象事業者全員に支援金の支給（100%）	対象者全てに支援金の給付（100%）	支援金の給付により肥料価格高騰の影響を受ける農家の事業継続に寄与することができた。肥料価格の高騰が続いているため、継続した支援を考える必要がある。
14	単	重点交付金	市民生活応援クーポン券配布事業	総務課	①コロナ禍において、原油価格高騰に直面している市民生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、市内全世帯に対し市内店舗で使用することのできるクーポン券を配布した。 ②補償金 175,849千円 事務費 23,884千円（消耗品費57、印刷製本費4,382、通信運搬費18,063、筆耕翻訳料24、機器賃借料429、クーポン券事業業務委託929） ③市民	R4.11.10	R5.3.31	199,733		199,733				180,423	対象者への早期配布（95%以上）	対象世帯の約97%へ配布ができた。 ・基準日時点での対象世帯37,671世帯のうち郵送にて36,592世帯に配布 ・基準日以降の転入届出時に窓口にて521世帯に配布	高齢者や子育てなどの世帯を特定せずに、市内全世帯を対象に配布したことから、幅広い年齢層の方に活用いただけた。
合 計								952,502	57,830	880,401			14,271	760,338			